

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051	0	0	89,911,051
建物	185,823,135	0	4,768,696	181,054,439
建物附属設備	58,351,205	0	10,912,259	47,438,946
構築物	5,914,941	0	717,403	5,197,538
施設充実引当資産	32,437,106	2,000,000	0	34,437,106
退職給付引当資産	13,494,094	0	0	13,494,094
減価償却引当資産	267,380,662	4,008	0	267,384,670
ステーション出資資産	1,200,000	0	0	1,200,000
小 計	654,512,194	2,004,008	16,398,358	640,117,844
合 計	655,062,194	2,004,008	16,398,358	640,667,844

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	181,054,439		181,054,439	
建物附属設備	47,438,946		47,438,946	
構築物	5,197,538		5,197,538	
施設充実引当資産	34,437,106		34,437,106	
退職給付引当資産	13,494,094			13,494,094
減価償却引当資産	267,384,670		267,384,670	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	640,117,844		626,623,750	13,494,094
合 計	640,667,844		627,173,750	13,494,094

4. 担保に提供している資産  
担保に提供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	282,318,018	101,263,579	181,054,439
建物付属設備	236,790,079	189,351,133	47,438,946
構築物	17,049,017	11,851,479	5,197,538
小 計	536,157,114	302,466,191	233,690,923
その他の固定資産			
車輛運搬具	42,405,258	38,196,717	4,208,541
機器器材	5,245,900	5,245,897	3
什器備品	31,316,548	30,470,074	846,474
教材機器	16,491,215	16,491,207	8
小 計	95,458,921	90,403,895	5,055,026
合 計	631,616,035	392,870,086	238,745,949

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
教育助成金等	日本看護協会	0	10,296,400	10,296,400	0	
合 計		0	10,296,400	10,296,400	0	

7. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。